

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL http://www.trancy.co.jp)

三重県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 鍋 田 雅 久

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長

氏 名 八 代 雅 秀

TEL (0593) 53 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,305	△ 1.2	667	△ 3.3	629	13.8
13年 9月中間期	31,700	2.2	690	△ 33.4	553	△ 41.9
14年 3月期	63,275		1,395		1,087	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	223	△ 29.3	3.52	
13年 9月中間期	316	-	4.98	
14年 3月期	431		6.78	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 63,593,191株 13年 9月中間期 63,612,487株 14年 3月期 63,609,806株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	—
13年 9月中間期	3.00	—
14年 3月期	—	7.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	72,814	27,255	37.4	428.67
13年 9月中間期	78,896	24,396	30.9	383.52
14年 3月期	74,768	27,147	36.3	426.84

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 63,581,617株 13年 9月中間期 63,612,269株 14年 3月期 63,601,136株

期末自己株式数 14年 9月中間期 31,629株 13年 9月中間期 977株 14年 3月期 12,110株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	63,000	1,250	550	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 65銭

※業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	31,773	40.3	21,589	29.6	23,173	31.0
現金及び預金	11,357		7,970		8,472	
受取手形	1,514		1,158		1,395	
営業未収金	12,139		11,080		12,047	
有価証券	5,097		-		-	
貯蔵品	11		10		10	
その他	1,710		1,388		1,271	
貸倒引当金	57		19		22	
固 定 資 産	47,123	59.7	51,225	70.4	51,595	69.0
1 有形固定資産	34,114	(43.2)	37,996	(52.2)	38,693	(51.7)
建物	11,220		10,594		10,819	
土地	20,203		25,027		25,393	
その他	2,690		2,374		2,480	
2 無形固定資産	681	(0.9)	570	(0.8)	642	(0.9)
3 投資その他の資産	12,328	(15.6)	12,659	(17.4)	12,259	(16.4)
投資有価証券	5,676		5,322		5,044	
その他	6,803		7,501		7,365	
貸倒引当金	152		165		151	
資 産 合 計	78,896	100.0	72,814	100.0	74,768	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	25,380	32.2	16,573	22.8	17,461	23.4
支 払 手 形	1,537		1,419		1,498	
営 業 未 払 金	5,342		5,302		5,199	
短 期 借 入 金	4,505		4,115		4,395	
一 年 内 償 還 社 債	10,309		-		2,000	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	240		2,500		1,340	
未 払 法 人 税 等	251		562		206	
未 払 消 費 税 等	62		58		65	
賞 与 引 当 金	750		695		735	
そ の 他	2,382		1,921		2,020	
固 定 負 債	29,119	36.9	28,985	39.8	30,160	40.3
社 債	8,000		8,000		8,000	
転 換 社 債	7,459		7,459		7,459	
長 期 借 入 金	5,780		3,430		4,550	
退 職 給 付 引 当 金	7,430		7,602		7,526	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	268		309		288	
そ の 他	181		2,184		2,336	
負 債 合 計	54,499	69.1	45,559	62.6	47,621	63.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,791	9.9	-	-	7,791	10.4
資 本 準 備 金	5,908	7.5	-	-	5,908	7.9
利 益 準 備 金	1,200	1.5	-	-	1,200	1.6
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	3,049	4.1
そ の 他 の 剰 余 金	8,498	10.8	-	-	8,421	11.3
任 意 積 立 金	7,708		-	-	7,708	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	789		-	-	713	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	999	1.2	-	-	779	1.0
自 己 株 式	0	0.0	-	-	2	0.0
資 本 合 計	24,396	30.9	-	-	27,147	36.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	7,791	10.7	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-	-	5,908	8.1	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	9,769	13.4	-	-
1. 利 益 準 備 金	-	-	1,200		-	-
2. 任 意 積 立 金	-	-	7,660		-	-
3. 中 間 未 処 分 利 益	-	-	908		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	2,834	3.9	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	959	1.3	-	-
自 己 株 式	-	-	7	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	27,255	37.4	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	78,896	100.0	72,814	100.0	74,768	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	31,700	100.0	31,305	100.0	63,275	100.0
売 上 原 価	29,020	91.5	28,782	91.9	58,077	91.8
売 上 総 利 益	2,680	8.5	2,523	8.1	5,198	8.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,990	6.3	1,856	5.9	3,802	6.0
営 業 利 益	690	2.2	667	2.2	1,395	2.2
営 業 外 収 益	178	0.5	146	0.5	285	0.4
受 取 利 息	21		10		49	
受 取 配 当 金	79		80		95	
そ の 他	77		55		140	
営 業 外 費 用	315	1.0	183	0.6	593	0.9
支 払 利 息	234		163		507	
社 債 発 行 費 償 却	71		-		72	
そ の 他	8		20		13	
経 常 利 益	553	1.7	629	2.1	1,087	1.7
特 別 利 益	103	0.3	17	0.0	126	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	103		16		115	
そ の 他	0		0		10	
特 別 損 失	53	0.1	200	0.7	336	0.5
固 定 資 産 処 分 損	19		147		51	
そ の 他	33		52		284	
税引前中間(当期)純利益	603	1.9	446	1.4	877	1.4
法人税、住民税及び事業税	257	0.8	568	1.8	445	0.7
法人税等調整額	29	0.1	345	1.1	0	0.0
中間(当期)純利益	316	1.0	223	0.7	431	0.7
前期繰越利益	472		469		472	
土地再評価差額金取崩額	-		214		-	
中間配当額	-		-		190	
中間(当期)未処分利益	789		908		713	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
(2) たな卸資産(貯蔵品)	移動平均法に基づく原価法	

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,985	25,752	25,572
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	868	860	868
建物及び構築物	522	620	479
土 地	1,021	7,716	7,716
計	2,413	9,197	9,063
(2)担保付債務			
従業員預り金	824	829	828
短期借入金	2,770	2,710	2,790
一年以内返済長期借入金	60	2,040	860
長期借入金	4,040	2,000	3,200
計	7,694	7,579	7,678
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	693	672	692
機械装置及び運搬具	0	0	0
土 地	668	3,918	3,918
計	1,362	4,591	4,611
3.保証債務			
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	2,828 (380)	2,604 (440)	2,645 (399)
中部コールセンター株式会社	1,086 (-)	692 (-)	875 (-)
財団法人四日市港湾福利厚生協会	193 (-)	53 (-)	137 (-)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	- (-)	4,009 (-)	900 (-)
ヨンソー開発株式会社	- (-)	970 (-)	- (-)
Yokkaichi America Corporation	11 (-)	- (-)	- (-)
	100 千米ドルの外貨建保証である。		
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	40	26	29
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	/

	前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
5. 中間期末日(期末日)満期手形			
受 取 手 形	161	/	154
支 払 手 形	29	/	41
流 動 負 債 そ の 他 (設 備 支 払 手 形)	5	/	17
	手形交換日をもって 決済処理しております。 当中間期の末日 は金融機関の休日であ ったため、上記の期 末日満期手形が期末 残高に含まれており ます。	/	手形交換日をもって 決済処理しております。 当期の末日は金融 機関の休日であつた ため、上記の期末 日満期手形が期末残 高に含まれておりま す。

(中間損益計算書関係)

	前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	757	690	1,548
無 形 固 定 資 産	121	109	242

(リース取引関係)

	前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額			
取 得 価 額 相 当 額	2,281	2,108	2,439
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,326	1,090	1,526
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	954	1,017	912

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

			前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
1	年	内	355	325	316
1	年	超	599	692	596
合 計			954	1,017	912
			(注)未経過リース料 中間期末残高相 当額は、有形固定 資産の中間期末 残高等に占める 割合が低いため、 支払利子込み法 により算定して おります。	同 左	(注)未経過リース料 期末残高相当額 は、有形固定資産 の期末残高等に 占める割合が低 いため、支払利子 込み法により算 定しております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額					
支 払 リ ー ス 料			202	190	404
減 価 償 却 費 相 当 額			202	190	404
(4) 減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用 年数とし、残存価額 を零とする定額法 によっております。	同 左	同 左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1	年	内	944	986	959
1	年	超	7,585	7,069	7,149
合 計			8,530	8,055	8,108

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。